

[10] ギニア

1. ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

1984年3月、セク・トゥーレ前大統領の死去に伴い、無血クーデターによって政権を掌握した現コンテ大統領は、市場経済を導入し、国家基本法の採択、複数政党制導入など一定の民主化を図った。これまで3回の大統領選挙を経て、20年以上にわたる長期政権となっているが、一向に改善の兆しが見えない経済社会状況、急激なインフレ等への不満から、2006年に入ると労働組合によるゼネストが決行され、2007年1、2月のゼネストでは多数の死者を出すに至った。その後、労働組合及び政府合意の下に新たにクヤテ首相が就任し事態は沈静化した。依然として解決されない水、電気等の基本インフラ整備、正規に採用されていない警察官や教員の処遇、軍の給与増額分未払い問題等を抱えている。2008年5月には、クヤテ首相が罷免され、スアレ首相が就任した。

PRSPⅡによると、2002年以降、ギニアの年平均の経済成長率は目標の5%に対し、2.3%に留まり、インフレ率は5.4%から53.6%（2005年）へと上昇。ギニアでは労働者の大半が農・水産業といった一次産業に従事しており、豊かな雨量（「西アフリカの給水塔」）、肥沃な土壌を背景に高い開発潜在力を有するものの、零細規模による前近代的技術からいまだ脱却できず、また近隣諸国の騒擾による国境周辺地域の荒廃もあって、低い生産性にとどまっている。また、ギニアはボーキサイト、金、ダイヤモンド等を産出する鉱物資源大国（特にボーキサイトは全世界の3分の1の埋蔵量を誇る）でもあるが、独立後の社会主義体制の後遺症、インフラ整備の遅れなどから、必ずしも全体的な経済社会開発にはつながっていない。

(2) 主要国家開発計画

1996年に中期国家開発政策文書として策定された「ギニア・ヴィジョン2010」に基づき、世界銀行との協力による優先セクター別支出管理のための各種計画が策定された。

2007年7月にパリで開催されたギニア・パートナーズ・フォーラムにてPRSPⅡが発表され、①グッド・ガバナンス及び公務員の能力向上②貧困層への就職支援及び適切な給与支払い③食料、水、教育、保健へのアクセス向上を貧困削減のための開発重点分野と位置づけている。

その他、上記のような上位開発計画をもとに、「万民のための教育（EFA：Education For All）計画」「農業開発政策文書（LPDA：Letter de Politique de Development Agricole）Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」といった各開発セクター別の取組を具体化する計画もある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	9.2	6.0
出生時の平均余命	(年)	56	47
G N I	総 額 (百万ドル)	3,274.30	2,517.72
	一人あたり (ドル)	400	430
経済成長率	(%)	2.8	4.4
経常収支	(百万ドル)	-	-202.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,281.33	2,476.21
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	828.66
	輸 入 (百万ドル)	-	953.00
	貿易収支 (百万ドル)	-	-124.34
政府予算規模 (歳入)	(百万ギニア・フラン)	-	-
財政収支	(百万ギニア・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.0	6.3
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	57.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	210.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	163.50	291.54
面 積	(1000km ²) ^(注2)	246	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ギニア・ヴィジョン2010	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37.36	1,061.95
	対日輸入 (百万円)	1,196.84	2,732.00
	対日収支 (百万円)	-1,159.48	-1,670.05
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ギニアに在留する日本人数	(人)	23	20
日本に在留するギニア人数	(人)	247	13

ギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.0(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	26(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	29.5(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	66(2004年)	27(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.87(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	33.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	98(2005年)	197(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	150(2005年)	345(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	910(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ⁽²⁾ (%)	1.5 [1.2-1.8](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	431(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	75,386(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50(2004年)	44
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	18(2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.9(2005年)	6.0
人間開発指数 (HDI)		0.456(2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. ギニアに対するODAの考え方

(1) ギニア共和国に対するODAの意義

ギニアは、西アフリカ随一の天然資源大国であるにもかかわらず、長らく続いた社会主義的な支配の影響やガバナンスの悪さ、近隣諸国の騒擾等により、依然として最貧国に位置する(人間の開発指標は177ヶ国中160位、UNDP、2007年)。したがって、BHNの改善、基礎的社会・経済インフラの整備等を通して国民の生活レベル向上を促し、貧困からの脱却を支援することにより、本来の高い開発潜在能力を十分に発揮させる必要がある。

また、ギニアはUNや国際場裡で日本の立場を支持する伝統的な親日国であり、特に国際捕鯨委員会(IWC: International Whaling Commission)においては、「西アフリカでの日本の代弁者」となっている。我が国からの質の高い支援は、草の根・外交レベル双方において良好な二国間関係の維持・強化に貢献している。

さらにギニアは、ボーキサイト、鉄、石油等の地下資源に恵まれているため、ODAの実施により民間投資を促すことによって、適切な資源開発を通じギニアの経済社会発展に貢献することが可能である。

(2) ギニア共和国に対するODAの基本方針

給水・保健・教育といったBHNの改善にプライオリティをおきつつ、無償資金協力を中心に、都市部・農村部双方における国民の生活レベルの向上を図る。

食料安全保障の観点から、農業・水産分野への支援を充実する。特に農業分野については、農村開発を基本理念としつつ、ネリカ米をはじめとする米作の振興、ひいては食糧自給率向上を目指して、技術協力・開発調査といった多様なスキームを用いた支援を今後一層充実する。

我が国の貢献をギニア全土に広く周知させ、またバラエティある支援を実現するため、草の根・人間の安全保障無償資金協力や草の根文化無償資金協力といった多様なスキームを戦略的に活用する。

(3) 重点分野

(イ) 教育

一般プロジェクト無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力双方による小学校建設を通して、教育インフラを整備する(これまで一般プロジェクト無償資金協力だけで541教室を建設)。

(ロ) 飲料水

都市部（都市給水システム整備）・農村部（地方給水計画）双方において安全な飲料水確保に貢献する。

(ハ) 水産

1984年以來実施している水産無償のほか、研修生受入・専門家派遣等の技術協力の充実を通して、漁業分野における二国間協力モデルを構築する。

(ニ) 農業

技術協力・開発調査を中心として、農村開発やネリカ米を含む稲作振興といった課題に取り組む。

3. ギニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のギニアに対する無償資金協力は21.71億円（交換公文ベース）、技術協力は1.93億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款160.08億円、債務免除81.75億円、無償資金協力452.46億円（以上、交換公文ベース）、技術協力58.41億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2007年度は、ギニアの政情不安により2006年度の実施を中止した首都への安定した水の供給を目的とする「コナクリ市飲料水供給改善計画」とブルビネ零細漁港の施設を整備する「ブルビネ零細漁港改善計画」を実施した。また我が国は食糧自給に向けたギニアの自助努力を支援するため貧困農民支援、及び慢性的な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施したほか、5歳未満児や妊産婦を中心とするマラリア対策のための蚊帳等を供与する「マラリア対策強化計画」を実施した。さらに、ギニアにおいて唯一の文化財の展示や文化事業、シンポジウム等が開催できる国立博物館に対し、草の根文化無償資金協力「ギニア国立博物館修復計画」を実施した。2007年度には、教育、農林水産等の分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を4件実施した。

(3) 技術協力

農業振興のため、専門家「農業開発アドバイザー」を派遣しているほか、マムー州において農業生産の増加を通じた地域住民の生活水準の向上のためのマスタープランを策定する開発調査「マムー州農業開発支援プロジェクト」を実施している。また、水産アドバイザーを派遣している。このほか、2007年度は、水産、農業、人的資源、保健医療、通信・放送等の分野で26名の研修員受入を実施した。

4. ギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

ギニアにおいては、教育分野（EFAにかかる世界銀行主導のFTI）を除いて援助協調は具体化していないが、他分野でもドナー間会合が開催されるなど徐々に援助協調の動きが出始めている。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じた日仏・日独協力の実績がある。一般財政支援については導入されておらず、各ドナーによるプロジェクト・ベースの支援が中心である。

5. 留意点

ギニアで活動する多数のドナーの中でも、援助の質・効率性等を理由に、ギニア国民の我が国への信頼は特に厚く、特に昨今はEU・世界銀行からの支援量が目減りしている状況で、ギニア政府からの我が国支援への期待も大きい。他方で、政府の慢性的予算不足が行政実施能力の低下を招き、援助効率は必ずしも高くない。かかる状況では、支援が必要な優先項目を絞りつつ、我が国が抱える多様なスキームを上手く組み合わせ、確実な裨益効果を確保することが重要である。

ギニア

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	12.32	2.32 (1.63)
2004年	(81.75)	14.13	2.90 (2.63)
2005年	—	17.20	3.68 (2.98)
2006年	—	17.64	2.88 (2.68)
2007年	—	21.72	1.93
累計	160.08	452.46	58.41

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-2.81	20.27	3.37	20.83
2004年	-8.67	23.09	2.08	16.50
2005年	-0.22	9.52	2.65	11.95
2006年	-8.05	21.27	3.86	17.07
2007年	-4.08	14.54 (3.24)	1.56	12.02
累計	38.82	388.93 (3.24)	50.02	477.75

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	米国 47.65	フランス 22.55	日本 18.57	ドイツ 15.40	ベルギー 4.81	18.57	125.55
2003年	米国 44.37	フランス 29.57	日本 20.83	ドイツ 16.90	カナダ 8.86	20.83	134.56
2004年	フランス 72.32	米国 47.65	ドイツ 20.21	日本 16.50	カナダ 7.97	16.50	178.34
2005年	米国 43.60	フランス 32.43	ドイツ 19.30	日本 11.95	カナダ 11.53	11.95	128.60
2006年	米国 34.85	フランス 20.62	日本 17.07	ドイツ 13.98	カナダ 7.19	17.07	102.89

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 42.16	IDA 29.32	UNHCR 22.98	IMF 5.36	IFAD 5.31	11.86	116.99
2003年	CEC 46.02	IDA 29.34	UNHCR 20.67	AiDF 13.14	WFP 3.28	-7.90	104.55
2004年	CEC 37.57	IDA 35.84	UNHCR 11.22	AiDF 3.39	UNICEF 2.78	2.67	93.47
2005年	IDA 28.45	CEC 15.22	UNHCR 10.95	AiDF 3.74	UNICEF 3.67	-3.44	58.59
2006年	CEC 21.34	AiDF 7.68	IDA 7.38	UNHCR 6.76	UNICEF 4.38	10.13	57.67

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	160.08億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	369.45億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	46.56億円 研修員受入 351人 専門家派遣 19人 調査団派遣 409人 機材供与 391.43百万円
2003年	なし	12.32億円 コナクリ市小学校建設計画 (2/2) (5.94) 債務救済 (2.60) 食糧援助 (3.50) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	2.32億円 (1.63億円) 研修員受入 24人 (23人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 23人 (15人) 機材供与 0.7百万円 (0.7百万円) 留学生受入 6人
2004年	債務免除 (81.75)	14.13億円 中部ギニア農村飲料水供給計画 (1/2) (5.46) 予防接種拡大支援計画 (2.48) 食糧援助 (3.50) 食糧増産援助 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.69)	2.90億円 (2.63億円) 研修員受入 40人 (39人) 専門家派遣 6人 (4人) 調査団派遣 38人 (37人) 機材供与 20.63百万円 (20.63百万円) 留学生受入 8人
2005年	なし	17.20億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (1/2) (8.60) 中部ギニア農村飲料水供給計画 (2/2) (5.27) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33)	3.68億円 (2.98億円) 研修員受入 62人 (48人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 46人 (36人) 機材供与 0.19百万円 (0.19百万円) 留学生受入 7人
2006年	なし	17.64億円 コナクリ市飲料水供給改善計画 (2/2) (6.75) 首都圏周辺地域小中学校建設計画 (4.63) ブルビネ零細漁港拡張計画 (4.05) 食糧援助 (WFP経由) (1.80) ギニア・ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.05)	2.88億円 (2.68億円) 研修員受入 51人 (38人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 30人 (30人) 機材供与 17.60百万円 (17.60百万円) 留学生受入 7人
2007年	なし	21.72億円 マラリア対策強化計画(UNICEF経由) (1.54) 首都飲料水供給改善計画 (7.45) ブルビネ零細漁港改善計画 (1/2) (4.48) 食糧援助 (4.70) 貧困農民支援 (3.10) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35)	1.93億円 研修員受入 26人 専門家派遣 1人 調査団派遣 29人 機材供与 0.12百万円
2007年度までの累計	160.08億円	452.46億円	58.41億円 研修員受入 525人 専門家派遣 29人 調査団派遣 556人 機材供与 430.66百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集中中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 7. 2004年度に無償資金協力「食糧援助(供与額3.10億円)」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はギニア、シエラレオネである。
 8. 2006年度無償資金協力「コナクリ市飲料水供給改善計画」は案件として中止となっている。
 9. 2006年度無償資金協力「首都圏周辺地域小中学校建設計画」は案件として中止となっている。
 10. 2006年度無償資金協力「ブルビネ零細漁港拡張計画」は案件として中止となっている。

ギニア

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業開発調査 ソンフォニア低地における灌漑農業機械化及び水管理計画調査	00. 3～03. 6 04. 3～07. 3

表-10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サラヤ市場建設計画 ラベ図書館再建計画 高地ギニア粗放養殖支援計画 ディキン青年会館改修・拡張計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は715頁に記載。